

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年6月30日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業[※]の株式に投資します。</p> <p>※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス(プレミアム・ブランド商品・サービス)を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受け入れられています。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市場動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

ピクテ・プレミアム・ ブランド・ファンド (3ヵ月決算型)

運用報告書(全体版)

第67期(決算日：2023年2月10日)

第68期(決算日：2023年5月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)」は、2023年5月10日に第68期の決算を行いましたので、第67期から第68期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数	株組入比率	純資産額	
		税金込み 分配金	騰落 中率				騰落 中率
	円	円	%		%	百万円	
59期(2021年2月10日)	17,084	50	11.1	33,914	16.1	98.3	22,547
60期(2021年5月10日)	19,350	50	13.6	36,139	6.6	98.1	27,697
61期(2021年8月10日)	20,990	50	8.7	37,478	3.7	98.8	36,035
62期(2021年11月10日)	22,497	50	7.4	41,363	10.4	98.3	40,430
63期(2022年2月10日)	21,721	50	△3.2	39,008	△5.7	98.6	37,865
64期(2022年5月10日)	19,163	50	△11.5	33,774	△13.4	95.3	33,451
65期(2022年8月10日)	21,255	50	11.2	38,071	12.7	95.9	36,841
66期(2022年11月10日)	20,813	50	△1.8	34,429	△9.6	96.5	35,164
67期(2023年2月10日)	22,591	50	8.8	36,052	4.7	98.2	35,962
68期(2023年5月10日)	23,834	50	5.7	37,260	3.3	98.1	37,485

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日(2006年6月30日)を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
第67期	(期首) 2022年11月10日	円	%		%	%
		20,813	—	34,429	—	96.5
	11月末	21,427	3.0	35,065	1.8	97.6
	12月末	20,372	△2.1	31,600	△8.2	97.6
	2023年1月末	22,207	6.7	34,907	1.4	98.5
第68期	(期末) 2023年2月10日					
		22,641	8.8	36,052	4.7	98.2
	(期首) 2023年2月10日	22,591	—	36,052	—	98.2
	2月末	22,841	1.1	36,195	0.4	98.3
	3月末	23,074	2.1	36,036	△0.0	97.6
4月末	23,879	5.7	36,882	2.3	98.3	
	(期末) 2023年5月10日	23,884	5.7	37,260	3.3	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

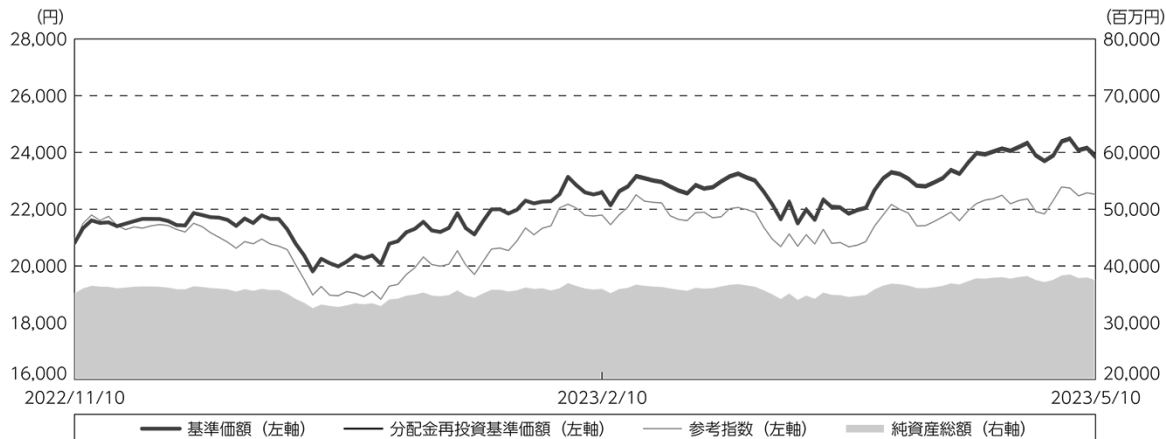
(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日(2006年6月30日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界一般消費財・サービス指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、15.0%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算したものです。

◇主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている、フィナンシエール・リシュモン(スイス、耐久消費財・アパレル)やフェラーリ(イタリア、自動車・自動車部品)などの株価が上昇したこと
- 下落↓・円に対して米ドルが下落したこと

- ・世界の株式市場は、当作成期初の2022年11月中旬から2023年1月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は、金融引き締め継続の必要性について金融当局者の発言が相次いだことなどを受けて、欧米長期金利が大きく上昇したことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、3月中旬にかけて下落しました。3月下旬から当作成期末にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。期間を通してみると、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場は、当作成期初から2023年1月中旬にかけては、FRBによる利上げペースの減速の観測が高まったことなどを背景に米長期金利が低下したことや、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、米ドル安・円高が進行しました。その後は、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて米ドル高・円安となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、米ドル安・円高が進行しました。当作成期末にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田総裁就任後初回となる日本銀行の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定されたことなどを背景に米ドル高・円安となりました。期間を通してみると、米ドルは対円で下落しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業[※]を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

◇組入上位10ヵ国

【前作成期末】

国名	組入比率
米国	42.1%
フランス	24.4%
イタリア	8.4%
スイス	6.8%
英国	6.6%
カナダ	3.8%
日本	2.1%
ドイツ	1.9%
ルクセンブルグ	0.7%
—	—



【当作成期末】

国名	組入比率
米国	39.4%
フランス	21.4%
イタリア	11.3%
英国	8.2%
スイス	7.5%
ドイツ	4.3%
カナダ	3.4%
日本	1.3%
中国	1.2%
ルクセンブルグ	0.5%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10業種

【前作成期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	33.2%
消費者サービス	15.5%
食品・飲料・タバコ	15.3%
家庭用品・パーソナル用品	7.7%
自動車・自動車部品	6.1%
各種金融	5.2%
ソフトウェア・サービス	4.6%
ヘルスケア機器・サービス	4.3%
テクノロジー・ハードウェア/機器	2.9%
小売	2.1%



【当作成期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.4%
消費者サービス	16.4%
食品・飲料・タバコ	11.4%
家庭用品・パーソナル用品	8.8%
自動車・自動車部品	6.4%
ソフトウェア・サービス	4.7%
テクノロジー・ハードウェア/機器	3.6%
ヘルスケア機器・サービス	3.2%
各種金融	3.0%
小売	2.7%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アメリカン・エクスプレス	米国	消費者金融	5.2%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.9%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.8%
VISA	米国	情報技術サービス	4.6%
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.4%
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.4%
エシロール ルックス オティカ	フランス	ヘルスケア機器・用品	4.3%
フェラーリ	イタリア	自動車	4.2%
ロリアル	フランス	パーソナル用品	4.1%
ルルレモン・アスレティカ	カナダ	繊維・アパレル・贅沢品	3.8%

【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
フェラーリ	イタリア	自動車	4.8%
VISA	米国	情報技術サービス	4.7%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.7%
フィナンシエール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	4.7%
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.5%
ナイキ	米国	繊維・アパレル・贅沢品	4.5%
ロリアル	フランス	パーソナル用品	4.5%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.3%
インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ	英国	ホテル・レストラン・レジャー	3.9%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.6%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- フェラーリ : レーシングカーや高級スポーツカーの設計・製造、販売を手がけるイタリアの超高級自動車メーカー。
 - VISA : クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。
 - マリオット・インターナショナル : 世界的なホテル経営、フランチャイズ会社。マリオット、JWマリオット、ザ・リッツ・カールトン等を所有。
 - フィナンシエール・リシュモン : カルティエ、ピアジェ、ヴァン クリーフ&アーペル、IWC等の高級時計ほか万年筆のモンブラン等のブランドを所有。
 - LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン : 多角化した高級ブランド品のコングロマリット。ルイ・ヴィトン、モエ・エ・シャンドン、フェンディなどの高級ブランドを所有。
- などとなりました。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第67期	第68期
	2022年11月11日～ 2023年2月10日	2023年2月11日～ 2023年5月10日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.221%	0.209%
当期の収益	50	50
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	12,846	14,065

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

世界的なインフレ率の高止まりや、先進国を中心とした景気の先行き不透明感などが、引き続き株式市場の不安定要因になるとみられます。また、ウクライナ情勢などの地政学リスクは依然として払拭されていません。しかし一方で、中国のゼロコロナ政策終了により、中国の消費者が国内および海外で消費を拡大させていくことが予想され、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要の本格的な回復が期待されます。世界的にインフレへの懸念は高まっていますが、この点についてはプレミアム・ブランド企業には強力な価格決定力があり、原材料価格が高騰しても最終価格に比較的容易に転嫁することが可能であり、高収益性を維持できるものとみています。

(2) 投資方針

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

<マザーファンド>

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。

消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業を投資対象候補としています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどの点についても着目し、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月11日～2023年5月10日)

項 目	第67期～第68期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 182	% 0.818	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(85)	(0.382)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(85)	(0.382)	
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.023)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.036	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.036)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.028	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.024)	<ul style="list-style-type: none"> ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	
（ そ の 他 ）	(1)	(0.003)	
合 計	201	0.905	
作成期間の平均基準価額は、22,300円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

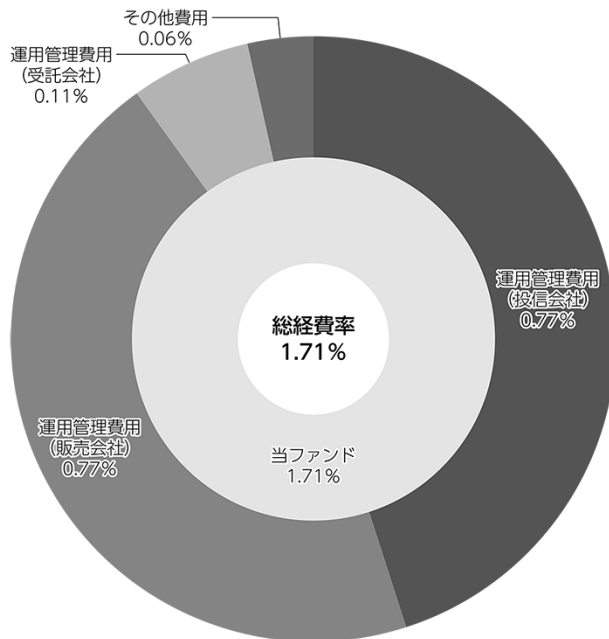
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月11日～2023年5月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第67期～第68期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	千口 111,226	千円 593,490	千口 699,135	千円 3,634,370

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2022年11月11日～2023年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第67期～第68期	
	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	22,631,637千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	37,306,094千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月11日～2023年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月11日～2023年5月10日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年11月11日～2023年5月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年5月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第66期末		第68期末	
	口	数	口	数
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	7,240	千口	6,652	千口
		881		972
				評価額
				千円
				37,297,894

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年5月10日現在)

項目	第68期末	
	評価額	比率
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	37,297,894	98.7%
コール・ローン等、その他	479,124	1.3%
投資信託財産総額	37,777,018	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(39,493,273千円)の投資信託財産総額(40,860,832千円)に対する比率は96.7%です。

(注) ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=135.15円、1英ポンド=170.65円、1ユーロ=148.23円、1スイスフラン=151.87円、1デンマーククローネ=19.91円、1オーストラリアドル=91.40円、1香港ドル=17.24円、1シンガポールドル=101.88円、1南アフリカランド=7.25円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第67期末	第68期末
	2023年2月10日現在	2023年5月10日現在
(A) 資産	36,303,618,656	37,777,018,766
コール・ローン等	447,879,566	468,914,102
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド(評価額)	35,781,439,090	37,297,894,664
未収入金	74,300,000	10,210,000
(B) 負債	340,728,578	291,732,009
未払収益分配金	79,593,867	78,637,605
未払解約金	113,686,536	65,795,967
未払信託報酬	146,466,468	146,553,799
未払利息	1,227	1,284
その他未払費用	980,480	743,354
(C) 純資産総額(A-B)	35,962,890,078	37,485,286,757
元本	15,918,773,522	15,727,521,010
次期繰越損益金	20,044,116,556	21,757,765,747
(D) 受益権総口数	15,918,773,522口	15,727,521,010口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,591円	23,834円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第67期首元本額は16,895,399,173円、第67~68期中追加設定元本額は1,055,754,169円、第67~68期中一部解約元本額は2,223,632,332円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第67期2,2591円、第68期2,3834円です。

○損益の状況

項 目	第67期		第68期	
	2022年11月11日～ 2023年2月10日		2023年2月11日～ 2023年5月10日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	53,342	△	51,005
支払利息	△	53,342	△	51,005
(B) 有価証券売買損益		3,044,834,055		2,140,697,221
売買益		3,162,394,980		2,213,869,746
売買損	△	117,560,925	△	73,172,525
(C) 信託報酬等	△	147,447,613	△	147,298,627
(D) 当期損益金(A+B+C)		2,897,333,100		1,993,347,589
(E) 前期繰越損益金		7,829,563,239		9,999,703,262
(F) 追加信託差損益金		9,396,814,084		9,843,352,501
(配当等相当額)	(9,802,468,809)	(10,204,670,938)
(売買損益相当額)	(△	405,654,725)	(△	361,318,437)
(G) 計(D+E+F)		20,123,710,423		21,836,403,352
(H) 収益分配金	△	79,593,867	△	78,637,605
次期繰越損益金(G+H)		20,044,116,556		21,757,765,747
追加信託差損益金		9,396,814,084		9,843,352,501
(配当等相当額)	(9,802,768,169)	(10,206,725,172)
(売買損益相当額)	(△	405,954,085)	(△	363,372,671)
分配準備積立金		10,647,302,472		11,914,413,246

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益(61,500,394円)、費用控除後の有価証券等損益額(765,924,277円)、信託約款に規定する収益調整金(9,802,768,169円)および分配準備積立金(9,899,471,668円)より分配対象収益は20,529,664,508円(10,000口当たり12,896円)であり、うち79,593,867円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注) 第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益(114,444,584円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,878,903,005円)、信託約款に規定する収益調整金(10,206,725,172円)および分配準備積立金(9,999,703,262円)より分配対象収益は22,199,776,023円(10,000口当たり14,115円)であり、うち78,637,605円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。(原則として、確定申告は不要です。)

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) となります。

(注) 当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

運用状況のご報告

第17期（決算日：2023年5月10日）
（計算期間：2022年5月11日～2023年5月10日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド」は、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrustプレミアム・ブランド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
13期(2019年5月10日)	25,985	△ 1.2	22,878	2.6	95.7	19,792
14期(2020年5月11日)	24,751	△ 4.7	22,079	△ 3.5	96.9	16,326
15期(2021年5月10日)	43,212	74.6	36,139	63.7	98.6	28,045
16期(2022年5月10日)	43,904	1.6	33,774	△ 6.5	95.8	34,862
17期(2023年5月10日)	56,062	27.7	37,260	10.3	98.6	40,274

(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日(2006年6月30日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年5月10日	43,904	—	33,774	—	95.8
5月末	46,118	5.0	34,680	2.7	97.1
6月末	45,280	3.1	33,792	0.1	97.4
7月末	48,258	9.9	36,610	8.4	97.4
8月末	48,220	9.8	37,469	10.9	97.6
9月末	45,929	4.6	35,796	6.0	98.1
10月末	49,130	11.9	36,908	9.3	96.3
11月末	49,809	13.4	35,065	3.8	98.1
12月末	47,408	8.0	31,600	△ 6.4	98.1
2023年1月末	51,772	17.9	34,907	3.4	98.8
2月末	53,441	21.7	36,195	7.2	98.8
3月末	54,063	23.1	36,036	6.7	98.0
4月末	56,027	27.6	36,882	9.2	98.6
(期末) 2023年5月10日	56,062	27.7	37,260	10.3	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日(2006年6月30日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界一般消費財・サービス指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、27.7%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇↑・組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2022年6月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測に加えて、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感なども意識され、下落しました。8月中旬にかけては、FRBの金融引き締め観測が一時後退したことや市場予想を上回る企業業績などが好感され上昇しました。8月下旬から9月中旬にかけては、FRBのパウエル議長がインフレ対策を重視し積極的な利上げを継続する姿勢を示したことや、英国トラス前政権の財政政策案発表を背景に、先進国金利の上昇圧力が高まったことなどから大幅に下落しました。11月にかけては、欧米の長期金利上昇に一服感が見られたことなどが好感され、世界の株式市場は反発しました。11月中旬から2023年1月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景にFRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は、金融引き締め継続の必要性について金融当局者の発言が相次いだことを受けて、欧米長期金利が大きく上昇したことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、3月中旬にかけて下落しました。3月下旬から期末にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。
- ・為替市場では、FRBが高止まりするインフレを受けて金融引き締め姿勢を加速させた一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことから、日米金利差の拡大が意識され、期首から2022年7月

中旬にかけて大幅な米ドル高・円安となりました。その後8月上旬にかけては、景気の先行きを示唆する景況感指数が米国で急速に悪化したことや、米4-6月期GDP（国内総生産）が市場予想に反しマイナス成長となったことなどから、米ドルが円に対して下落しました。10月中旬にかけては、良好な米雇用指標などを背景にFRBによる積極的な利上げの継続観測が高まったことなどから、大幅な米ドル高・円安の進行となりました。11月にかけては、日本銀行による為替介入が実施されたとの観測や、米利上げ幅の縮小期待などを背景に、米ドル高の動きが一服し、米ドル安・円高となりました。2023年1月中旬にかけては、FRBによる利上げペースの減速の観測が高まったことなどを背景に米長期金利が低下したことや、日本銀行によるイーールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、米ドル安・円高が進行しました。その後は、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて米ドル高・円安となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、米ドル安・円高が進行しました。期末にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田総裁就任後初回となる日本銀行の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定されたことなどを背景に米ドル高・円安となりました。

組入状況

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業※を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	43.2%
フランス	21.8%
英国	7.7%
イタリア	6.6%
スイス	5.8%
カナダ	3.7%
ドイツ	3.5%
日本	1.9%
ルクセンブルグ	0.9%
スペイン	0.6%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	39.4%
フランス	21.4%
イタリア	11.3%
英国	8.2%
スイス	7.5%
ドイツ	4.3%
カナダ	3.4%
日本	1.3%
中国	1.2%
ルクセンブルグ	0.5%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.6%
食品・飲料・タバコ	14.2%
消費者サービス	14.2%
家庭用品・パーソナル用品	8.8%
自動車・自動車部品	5.3%
ソフトウェア・サービス	4.8%
各種金融	4.8%
テクノロジー・ハードウェア/機器	4.2%
小売	0.8%
—	—



【期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.4%
消費者サービス	16.4%
食品・飲料・タバコ	11.4%
家庭用品・パーソナル用品	8.8%
自動車・自動車部品	6.4%
ソフトウェア・サービス	4.7%
テクノロジー・ハードウェア/機器	3.6%
ヘルスケア機器・サービス	3.2%
各種金融	3.0%
小売	2.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
VISA	米国	情報技術サービス	4.8%
アメリカン・エクスプレス	米国	消費者金融	4.8%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.7%
エシロール ルックスオティカ	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.3%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.2%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.2%
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.8%
ロレアル	フランス	パーソナル用品	3.5%
ディアジオ	英国	飲料	3.5%
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.4%



【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
フェラーリ	イタリア	自動車	4.8%
VISA	米国	情報技術サービス	4.7%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.7%
フィナンシエール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	4.7%
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.5%
ナイキ	米国	繊維・アパレル・贅沢品	4.5%
ロレアル	フランス	パーソナル用品	4.5%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.3%
インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ	英国	ホテル・レストラン・レジャー	3.9%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- フェラーリ : レーシングカーや高級スポーツカーの設計・製造、販売を手がけるイタリアの超高級自動車メーカー。
 - VISA : クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。
 - マリオット・インターナショナル : 世界的なホテル経営、フランチャイズ会社。マリオット、JWマリオット、ザ・リッツ・カールトン等を所有。
 - フィナンシエール・リシュモン : カルティエ、ピアジェ、ヴァン クリーフ&アーペル、IWC等の高級時計ほか万年筆のモンブラン等のブランドを所有。
 - LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン : 多角化した高級ブランド品のコングロマリット。ルイ・ヴィトン、モエ・エ・シャンドン、フェンディなどの高級ブランドを所有。
- などとなりました。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

世界的なインフレ率の高止まりや、先進国を中心とした景気の先行き不透明感などが、引き続き株式市場の不安定要因になるとみられます。また、ウクライナ情勢などの地政学リスクは依然として払拭されていません。しかし一方で、中国のゼロコロナ政策終了により、中国の消費者が国内および海外で消費を拡大させていくことが予想され、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要の本格的な回復が期待されます。世界的にインフレへの懸念は高まっていますが、この点についてはプレミアム・ブランド企業には強力な価格決定力があり、原材料価格が高騰しても最終価格に比較的容易に転嫁することが可能であり、高収益性を維持できるものとみています。

(2) 投資方針

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。

消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業を投資対象候補としています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどの点についても着目し、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	25 (25)	0.051 (0.051)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	29 (25) (4)	0.057 (0.050) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	74	0.149	
期中の平均基準価額は、49,621円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月11日～2023年5月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 35	千円 531,549	千株 70	千円 626,923
	アメリカ	百株 3,804 (209)	千米ドル 57,350 (-)	百株 8,429 (-)	千米ドル 71,215 (144)
外国	イギリス	2,677 (20)	千英ポンド 9,236 (101)	2,666	千英ポンド 8,658
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	815	7,270	482	3,609
	イタリア	898	4,557	731	3,889
	フランス	719 (14)	20,095 (198)	1,882	37,383
	オランダ	3,684	7,811	2,346	4,855
	スペイン	-	-	2,074	1,260
	スイス	149	千スイスフラン 5,463	174	千スイスフラン 5,158
	香港	16,943	千香港ドル 68,679	4,075	千香港ドル 9,499

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2022年5月11日～2023年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,380,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,332,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月11日～2023年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年5月11日～2023年5月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年5月10日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
化学 (36.4%)		千株	千株	千円
資生堂		66.2	29.3	193,292
輸送用機器 (63.6%)				
シマノ		14.1	16.1	338,261
合 計	株 数 ・ 金 額	80	45	531,553
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	< 1.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
AMERICAN EXPRESS COMPANY	799	590	9,051	1,223,360		金融サービス	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	879	232	1,481	200,198		食品・飲料・タバコ	
CANADA GOOSE HOLDINGS INC	752	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	836	882	12,855	1,737,449		消費者サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	390	359	7,237	978,203		家庭用品・パーソナル用品	
NIKE INC CL-B	762	1,078	13,486	1,822,636		耐久消費財・アパレル	
RALPH LAUREN CORP	280	147	1,638	221,404		耐久消費財・アパレル	
VF CORP	426	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
VISA INC-CLASS A SHARES	670	603	14,066	1,901,057		ソフトウェア・サービス	
WILLIAMS-SONOMA INC	149	—	—	—		一般消費財・サービス流通・小売り	
CAPRI HOLDINGS LTD	1,577	499	1,860	251,466		耐久消費財・アパレル	
GARMIN LTD	635	166	1,729	233,724		耐久消費財・アパレル	
ON HOLDING AG-CLASS A	461	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
ALLBIRDS INC-CL A	1,143	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
APPLE INC	740	630	10,828	1,463,432		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTER PARFUMS INC	—	201	2,710	366,316		家庭用品・パーソナル用品	
LULULEMON ATHLETICA INC	292	269	10,274	1,388,542		耐久消費財・アパレル	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	768	781	13,979	1,889,302		消費者サービス	
STARBUCKS CORP	596	968	10,331	1,396,280		消費者サービス	
TESLA INC	92	273	4,625	625,192		自動車・自動車部品	
ULTA BEAUTY INC	—	157	8,026	1,084,824		一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数	金 額	12,256	7,840	124,183	16,783,394	
	銘柄 数	< 比 率 >	19	16	—	< 41.7% >	
(イギリス)				千英ポンド			
DIAGEO PLC	2,049	1,299	4,718	805,190		食品・飲料・タバコ	
BURBERRY GROUP PLC	1,649	2,166	5,456	931,066		耐久消費財・アパレル	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	1,406	1,670	9,176	1,565,993		消費者サービス	
小 計	株 数	金 額	5,105	5,137	19,351	3,302,250	
	銘柄 数	< 比 率 >	3	3	—	< 8.2% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ			
ADIDAS AG	256	432	7,157	1,060,913		耐久消費財・アパレル	
PUMA SE	714	870	4,424	655,881		耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数	金 額	970	1,302	11,581	1,716,795	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	2	—	< 4.3% >	
(ユーロ…イタリア)							
BRUNELLO CUCINELLI SPA	430	208	1,795	266,175		耐久消費財・アパレル	
MONCLER SPA	1,010	1,399	9,262	1,373,010		耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数	金 額	1,441	1,607	11,058	1,639,185	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	2	—	< 4.1% >	
(ユーロ…フランス)							
L'OREAL	293	289	12,224	1,812,097		家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA	176	140	12,335	1,828,459		耐久消費財・アパレル	
PERNOD RICARD SA	484	416	8,927	1,323,366		食品・飲料・タバコ	
REMY COINTREAU	226	88	1,392	206,365		食品・飲料・タバコ	
HERMES INTERNATIONAL	85	45	8,978	1,330,914		耐久消費財・アパレル	
KERING	105	104	5,738	850,631		耐久消費財・アパレル	
ESSILORLUXOTTICA	720	468	8,577	1,271,494		ヘルスケア機器・サービス	
SMCP SA-WI	609	—	—	—		一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数	金 額	2,700	1,552	58,175	8,623,329	
	銘柄 数	< 比 率 >	8	7	—	< 21.4% >	
(ユーロ…オランダ)							
FERRARI NV	368	485	13,101	1,942,033		自動車・自動車部品	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	期末		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…オランダ) DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	百株 4,124	百株 5,346	千ユーロ 6,469	千円 958,930	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 4,493	株数・金額 5,831	外貨建金額 19,570	邦貨換算金額 2,900,963	
	銘柄数<比率> 2	2	—	<7.2%>	
(ユーロ…スペイン) MELIA HOTELS INTERNATIONAL	2,074	—	—	—	消費者サービス
小計	株数・金額 2,074	—	—	—	
	銘柄数<比率> 1	—	—	<—%>	
ユーロ計	株数・金額 11,680	株数・金額 10,294	100,386	14,880,274	
	銘柄数<比率> 15	13	—	<36.9%>	
(スイス) CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	5 861	6 836	千スイスフラン 7,311 12,408	1,110,430 1,884,537	食品・飲料・タバコ 耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 867	株数・金額 843	19,720	2,994,968	
	銘柄数<比率> 2	2	—	<7.4%>	
(香港) ANTA SPORTS PRODUCTS LTD L'OCCITANE INTERNATIONAL SA SAMSONITE INTERNATIONAL SA	— 7,980 —	3,152 5,405 12,291	千香港ドル 28,951 11,782 28,269	499,117 203,137 487,362	耐久消費財・アパレル 家庭用品・パーソナル用品 耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 7,980	株数・金額 20,848	69,003	1,189,617	
	銘柄数<比率> 1	3	—	<3.0%>	
合計	株数・金額 37,890	株数・金額 44,963	—	39,150,504	
	銘柄数<比率> 40	37	—	<97.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) —印は組入れがありません。

外国新株予約権証券

銘柄	株数	当期		業種等	
		証券数	期末		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMO-CW	証券 157,854	証券 157,854	千スイスフラン 184	千円 28,048	
合計	証券数・金額 157,854	証券数・金額 157,854	184	28,048	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<0.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) —印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2023年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	39,682,057	97.1
新株予約権証券	28,048	0.1
コール・ローン等、その他	1,150,727	2.8
投資信託財産総額	40,860,832	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (39,493,273千円) の投資信託財産総額 (40,860,832千円) に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=135.15円、1英ポンド=170.65円、1ユーロ=148.23円、1スイスフラン=151.87円、1デンマーククローネ=19.91円、1オーストラリアドル=91.40円、1香港ドル=17.24円、1シンガポールドル=101.88円、1南アフリカランド=7.25円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,897,801,206
コール・ローン等	376,186,574
株式(評価額)	39,682,057,570
新株予約権証券(評価額)	28,048,745
未収入金	767,896,604
未収配当金	43,611,713
(B) 負債	623,492,631
未払金	613,274,855
未払解約金	10,210,000
未払利息	385
その他未払費用	7,391
(C) 純資産総額(A-B)	40,274,308,575
元本	7,183,829,801
次期繰越損益金	33,090,478,774
(D) 受益権総口数	7,183,829,801口
1万口当たり基準価額(C/D)	56,062円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 7,940,670,912円

 期中追加設定元本額 664,249,098円

 期中一部解約元本額 1,421,090,209円

(注) 1口当たり純資産額 5,606.62円

(注) 期末における元本の内訳

 ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型) 6,652,972,542円

 ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用) 308,339,874円

 iTrustプレミアム・ブランド 222,517,385円

○損益の状況 (2022年5月11日～2023年5月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	414,555,398
受取配当金	408,946,218
受取利息	6,454,081
その他収益金	25,834
支払利息	△ 870,735
(B) 有価証券売買損益	8,773,314,314
売買益	10,134,942,046
売買損	△ 1,361,627,732
(C) 保管費用等	△ 21,482,651
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,166,387,061
(E) 前期繰越損益金	26,921,845,554
(F) 追加信託差損益金	2,649,445,902
(G) 解約差損益金	△ 5,647,199,743
(H) 計(D+E+F+G)	33,090,478,774
次期繰越損益金(H)	33,090,478,774

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。